

平成 26 年度沖縄県計画に関する 事後評価

平成 27 年 1 1 月
沖縄県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 ICT を活用した地域保健医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 27 年 2 月 16 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	特定健診受診率 (41.9%→60%)	
事業の達成状況	<p>沖縄県医師会で運営するおきなわ診療ネットワークの各種データと各医療機関に散在する医療情報の一元化を図り、保健医療ネットワークを構築するため、関係者と意見交換会を行った。</p> <p>平成 26 年度の実施に伴う達成状況は後年度に判明する。</p> <p>なお、参考資料として、平成 24 年度の沖縄県の特定健診受診率は 45.9%となっている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>集積された保健医療情報を適切に利活用し、実践的かつ効果的な健康施策を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率の向上 ○特定健診結果から適切な保健指導介入をすることによる特定保健指導利用率の向上 ○特定健診結果から適切な医療介入をすることによる医療保険者と医療機関との効果的な連携 ○医療保険者、かかりつけ医、専門医の効率的な連携が図られ、県民の重症化予防を実現する。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県や医療保険者、大学や各医療関係団体等と一体となった健康情報の集積及び重症化予防施策等を展開することで、本県の効果的かつ効率的な事業展開が可能となるとともに、各関係団体の意見・要望を取りまとめ、都道府県計画（医療・介護の総合的な確保の推進）、医療計画、介護保険事業支援計画の作成・遂行を効果的に実施することが可能となる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 公立久米島病院リハビリ棟整備事業	【総事業費】 130,000 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ実施単位 (1.6 単位→2 単位) ・沖縄本島内の急性期病院に入院している久米島町民の回復期対象患者の受入 (1 日平均 1 名増) 	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>久米島の唯一の病院であり、リハビリ棟を整備することにより、久米島在住の患者で沖縄本島内の病院に入院している患者を早期に久米島病院へ転院させ、医療機能の分化を推進するとともに、患者や家族の負担軽減が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>リハビリ棟の増築により、理学療法士も 2 名体制から 3 名体制に増員して効率的な診療が可能となり、リハビリ対象患者の診療制限が解消される。また、沖縄本島の回復病院に入院している久米島の患者を久米島病院に転院させることが可能となり、病床利用率の向上、久米島町民の金銭的、身体的負担の軽減が図られる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 院内助産所・助産師外来整備事業	【総事業費】 2,495 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%）	
事業の達成状況	・平成 26 年度は、助産師外来を設置する医療機関 3 ヶ所に対し、医療機器等の購入に必要な経費の助成を行い、産科医師の負担軽減を図ることができた。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 医療機関において、院内助産所・助産師外来を設置し、正常経過の妊産婦の健康診査等を助産師が自立して行うことは、助産師の専門性を高めるとともに、産科医師の負担軽減を図るのに有効であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 院内助産所・助産師外来の開設には、改修や医療機器等の購入等の経費負担が発生することから、それに対し助成することは効率的な開設の促進につながると考える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 沖縄県ドクターヘリ機器整備等支援事業	【総事業費】 36,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・通年運航（昼間）	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 沖縄県ドクターヘリに搭載する医療機器等の整備は、国の補助制度がなく、基地病院が全額負担して整備しており、安定継続的運航の負担となっていることから、沖縄県ドクターヘリに搭載する医療機器等の整備を支援し、安定継続的運航を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 ドクターヘリ搭載の医療機器等の整備を支援することにより、基地病院の経費的負担を軽減し、安定継続的運航により、本島周辺離島の救急医療の確保・維持、施設間搬送による医療連携が推進される。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No5】在宅医療を支える体制整備事業	【総事業費】 32,291 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・在宅療養支援診療所数（89カ所→増加）	
事業の達成状況	H26は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅医療推進協議会の設置・運営、介護知識のあるコーディネーターを配置した在宅医療連携拠点の整備、在宅医療の人材育成を図る研修の実施、在宅療養患者等の夜間コールセンター機能を整備することにより、各医療圏の多職種協働による在宅医療を推進する。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅医療に対する関わりが深い沖縄県医師会が事業を実施することにより、効率的に執行できると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No6】在宅医療に係る医療連携体制の運営支援事業	【総事業費】 7,745 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・在宅療養支援診療所数（89カ所→増加）	
事業の達成状況	H26は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅療養への退院調整や在宅患者の急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営に係る人件費（調整等を図るための人員雇用分等）や会議費などに対する支援を行うことにより、在宅医療の推進に有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅医療を実施する職員を配置することにより、急性期から在宅医療への一連のサービスを効率的に提供することが可能である。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 訪問看護支援事業（拡充）	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月24日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・訪問看護ステーション数（53カ所→増加）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション数 53カ所（H24年）→74カ所（H26年）→83カ所（H27年3月末） ・訪問看護従事者数（看護業務従事届） 228人（H22年）→258人（H24年）→334人（H26年） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 訪問看護管理者研修を通して、訪問看護ステーション間で評価基準に沿って相互評価を実施することにより、他事業所の情報を得、自施設における現状を把握し、質の強化改善に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2月14日訪問看護サービスの質保証を考える管理者研修 19名 ② 3月13日～14日訪問看護管理者育成研修 18名×2回 <p>（2）事業の効率性 ・19事業所の管理者がお互いに情報を共有することにより、効率的に良い点を取り入れ、今後の訪問看護サービスの質の向上に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 訪問看護支援事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・訪問看護ステーション数 (53カ所→増加)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション数 53カ所 (H24年) →74カ所 (H26年) →83カ所 (H27年3月末) ・訪問看護従事者数 (看護業務従事届) 228人 (H22年) →258人 (H24年) →334人 (H26年) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>以下の事業により看護の質の強化、訪問看護の啓発に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 感染予防・化学療法等の研修会や事例検討会の実施 ② 事業所への訪問指導アドバイス (年 60 回) 電話相談件数 (年 450 件) ③訪問看護ネット沖縄のホームページを通して啓発に繋がった (アクセス数年約 2 万件) <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所が困ったときにすぐに対応できるよう電話や来所、必要時に訪問指導アドバイスを実施している為、訪問看護の質の向上の為にも効率的な執行ができた。 ・県全体での訪問看護ネット沖縄のホームページを展開することにより、より多くの方への普及ができ、効率的な執行ができた。 	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域における医療と福祉の連携体制整備事業	【総事業費】 5,699 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・精神障害者の平均在院日数（294.3日→増加抑制）	
事業の達成状況	平成26年度未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 院内委員会のスキームは、厚労省事業でモデルとしてできあがっており、財政的な制度を整えばその設置と、それによる早期退院・地域定着は円滑に進んでいくと考えられる。</p> <p>また、沖縄県の精神障害者は 5,042 人であり、長期入院患者は 3,185 人と全体の 63% を占め、入院後早い時期に退院につなげないと長期化する傾向にある。（「沖縄県における精神保健福祉の現状」より）本事業により、地域における医療と福祉の連携体制を整備し、精神障害入院患者の地域移行を促進し、平均在院日数増加抑制を目標とする。</p> <p>（2）事業の効率性 院内委員会の開催は、病院管理者の責務であるので、地域援助事業者（相談支援事業者等）を招聘する際の報酬については、病院管理者の事業とし、その一部を補助することとする。</p> <p>また、体制整備を進めるためには、病院と障害福祉サービス事業所との連携に限定されるものではなく、行政機関（保健所や市町村）との連絡調整、地域移行推進員への指導・助言、障害者自立支援連絡会議（住まい、暮らし部会等）への出席及び病院へのフィードバックなど総合調整が必要であるため、本事業にコーディネーターを配置し事業を実施する。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 精神障害入院患者の地域定着支援事業	【総事業費】 5,175 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・精神障害入院患者の福祉サービス事業所仮入所者数（0人→50人）	
事業の達成状況	平成26年度未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 精神障害入院患者が、試行生活を通して、病院外で生活を行うイメージの育成及び退院後の環境変化への不安の緩和を行う。</p> <p>（2）事業の効率性 精神障害入院患者について、病院外生活を行うイメージを持っていたく等の「試行生活」を目的としているため、年間一人最大14日と設定する。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供	
事業名	【NO.11】 重症心身障害児レスパイトケア推進事業 事業	【総事業費】 3,837 千円
事業の対象となる区域	宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 医療的ケアが実施できる日中一時支援事業所の空白圏域数（1 圏域→0）	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 八重山圏域において、医療型の日中一時支援（レスパイトケア）が実施できる事業所を確保する。</p> <p>（2）事業の効率性 日中一時支援の活用により、市町村から事業所に対して給付費が支出されるので、看護師 1 人の給与の一部を補助することで、レスパイト機能が確保される。これら制度の活用により、家族も原則その費用の 1 割負担で利用することができ、市町村、県、事業所の協力により事業を継続して実施していくことができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費】 1,781 千円
事業の対象となる区域	中部、南部	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口 10 万人対在宅歯科医療サービス実施件数 (11.84 件→増加)	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問診療は、診療報酬が低く、往復の時間を考えると赤字になることから、拠点となる沖縄県歯科医師会に在宅歯科診療に必要な機器を整備し、訪問診療を行う歯科医師に貸し出すことで、在宅歯科診療を推進できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科機器を沖縄県歯科医師会に整備し、必要に応じて診療を実施する診療所へ貸し出すことで、個々の歯科医師で機器を整備する必要がなくなり、在宅歯科診療を推進できる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 沖縄県口腔保健医療センター機能整備事業	【総事業費】 1,741 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・嚥下の診療件数（0 件／月→10 件／月）	
事業の達成状況	・嚥下の診療件数（平成 27 年 4 月、5 月 0 件）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 高齢者の嚥下機能障害を、診断する機器が整備されたことで、早期に診断しリハビリを実施することが可能になり、要介護者の増加を抑制し、健康長寿が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 平成 27 年 3 月に機器が整備されたばかりであり、診療の実績はないが、今後、沖縄県口腔保健医療センターで嚥下機能診断が可能であることの周知を図り、診療体制を整備していくことで、診療件数は増加していくと見込まれる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 在宅歯科人材支援育成事業	【総事業費】 19,640 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科治療に対応できる人材育成を図るため、指導医及び専門医を招聘した研修の実施に係る経費を支援し、在宅歯科治療の推進を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 超高齢化が進み、診療所に通院できない介護者や要介護者が増加することが予想される中、住み慣れた地域での、居宅における在宅歯科治療に対応できる歯科医師、歯科衛生士等の人生育成をすることで、地域において質の高い医療提供体制が確保できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 沖縄県歯科医師会は地域医療再生基金を活用した在宅歯科研修の実績があり、効率的に事業を実施することができる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保	
事業名	【NO.15】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 35,874 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医師の地域偏在の解消	
事業の達成状況	○平成 26 年度は、琉球大学に「沖縄県地域医療支援センター」を開設、運営を開始した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域医療支援センターの設置・運営により地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師確保支援等が進むことで、医師の地域偏在に向けた取組が進展した。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援センターが、本県の医師確保対策におけるコントロールタワーとしての役割を果たすことにより、医師の確保及び地域偏在解消を円滑かつ効率的に進めることができる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 医師派遣等推進事業	【総事業費】 1,397,502, 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・地域の医療提供体制の維持	
事業の達成状況	医師不足の深刻な北部及び宮古、八重山圏域の医療機関への医師派遣を促し、同圏域の医療提供体制の維持を図ることができた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 沖縄県地域医療対策協議会で決定された派遣計画に基づき、医師不足の深刻な北部、宮古、八重山圏域の医療機関、及び久米島への医師派遣を促し、当該地域での医療提供体制の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度に地域医療対策協議会で医師派遣計画について議論を行い、その結果を踏まえて効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保	
事業名	【NO.17】 医師確保対策事業（地域枠修学資金の拡充）	【総事業費】 5,350 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療に従事する医師の確保・養成	
事業の達成状況	○平成 26 年度は未実施。 ※大学医学部の入学定員増と連動した本基金を活用した貸与者増員は、平成 27 年度の実施。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域枠修学資金の拡充により増員された貸与者（医学生）が卒業・研修修了後に離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・地域偏在の解消に寄与することが見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性 修学資金の貸与により医学生の教育の段階から関与し、地域医療に対する高い意識を持った医師を養成することで、地域医療に従事する医師の確保を円滑かつ効率的に進めることができる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療事業者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 障害者歯科治療にかかる歯科医師派遣体制構築事業	【総事業費】 5,511 千円
事業の対象となる区域	八重山	
事業の期間	平成26年12～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	障害者の歯科治療について体制整備が整っていない八重山地区へ歯科医師を派遣するために必要な経費の支援を行い、障害者が身近な地域で日常的に歯科治療を受診できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	平成26年度は、1月から3月の期間において月一日の治療を2ヶ月実施し、計4名の障害者に対し全身麻酔下歯科治療及び事前検査を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業開始前の八重山地区では、2年に一度の全身麻酔下歯科治療事業が障害者の主な治療機会だったが、事業開始に伴い、より多くの治療機会を提供することが可能となった。治療希望者は治療を待つ期間が短くなり、治療予定日に体調不良等になった場合でも、翌月に延長するなど、患者サービスの向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>障害福祉課、病院事業局、福祉保健所、地区歯科医師会などが連携して事業周知から歯科診療、アフターフォローに至る一連の流れを構築したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 産科・新生児等医師確保支援事業	【総事業費】 27,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 医療機関において産婦人科医師等に対して支払われた分娩手当等に対し補助を行い、勤務環境の改善を行った。 ・ 1 医療機関において NICU において勤務する医師に対して支払われた新生児担当医手当に対して補助を行い、勤務環境の改善を図った。 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 他県同様、本県においても産科医及び小児科医不足は深刻である。本事業の実施により、産科医及び新生児医療担当医師の処遇改善を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページでの告知を行い、効率的な周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 小児専門医等研修支援事業	【総事業費】 1000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成27年12月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	○研修の実施区域数（3区域） ○年間受講者数（延べ200人）	
事業の達成状況	平成26年度においては、 平成27年1月28日～平成27年3月31日の期間内に、 ○新生児蘇生法講習会の開催回数（4回） 本島2回、宮古1回、八重山1回 ○受講者数（59人） 本島（28人）、宮古（18人）、八重山（13人） ※目標に掲げている受講者200人は、1回あたり20人の受講者で講習会を10回開催した場合の目標値。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業を実施したことにより、59人の周産期医療関係者に新生児の救命と障害を回避する「新生児蘇生法」の知識、技術を提供することができ、県内すべての分娩に新生児蘇生法を習得した医療者が立ち会う体制が整備された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県医師会に委託することで、各圏域の講習会の日程調整から周知広報、開催まで円滑に実施することができた。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	3.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 勤務医等環境整備事業	【総事業費】 37,314 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合（17.9%→増加）	
事業の達成状況	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる 14 病院に対して、当該取組みに係る経費の支援を行った（取組病院数前年比： 2 病院増加）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の確保が困難な診療科において、引き続き医師の確保ができたことにより、地域医療に寄与できた。 ・ 勤務医の負担軽減により、提供する診療の充実につながった。 ・ 女性医師を確保できたことが、一部診療科において、患者の安心に寄与できた。 ・ 安心して育児休暇から復帰できる体制が構築できる（復職支援）。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の各病院へ事業に関する通知を行うとともに、県のホームページにおいても案内を行うなど事業の周知に努めることで、女性医師等の就労環境改善に取り組まれる病院数の増加を図った。</p>	
その他	事業目標である「県内医療機関従事医師の女性医師割合」については、平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査にて確認を行う。	

事業の区分	3.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 勤務医等環境整備事業（拡充）	【総事業費】 5,800 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 27 年 2 月 5 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合（17.9%→増加）	
事業の達成状況	2ヶ月弱の事業実施期間において、1人の医師が就業に結びついており、医師の再就業支援に寄与できた。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 求職中の医師と、求人を行っている病院とを結びつける支援を行うことにより、再就業の促進を図ることができ、医師の確保・定着に資する。</p> <p>（2）事業の効率性 ①県内医療機関の情報を偏ることなく、幅広く収集する必要があること、②出産・育児と医師の仕事の両方を理解していることが求められること等から相談窓口の設置を沖縄県医師会に委託して事業を実施した。</p>	
その他	事業目標である「県内医療機関従事医師の女性医師割合」については、平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査にて確認を行う。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 歯科医療従事者技術向上支援事業	【総事業費】 23,886 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口10万人対歯科医師数（62人→増加）	
事業の達成状況	平成26年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 研修等を実施することで、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 沖縄県歯科医師会は地域医療再生基金を活用した研修事業の実績があり、効率的に執行できると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 33,494 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・看護職員の不足数（694人→198人）	
事業の達成状況	・事業の目標値の看護職員の不足数については、看護職員需給見通しにおける平成27年需要18,125人、供給17,927人で198人の不足となっているが、平成26年12月時点での看護業務従事届によると、19,097人で、目標の需要、供給数を上回っている。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・「新人看護研修」「新人看護研修責任者研修」「新人看護実地指導者研修」を実施することにより、新人看護の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。</p> <p>①「新人看護研修」：31施設、502人の受講あり ②「新人看護職員責任者研修」：25施設、終了者35人 ③「実地指導者研修」：30施設、終了者62人</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・「新人看護研修」を自施設単独で完結できない施設が多い中、5施設21人を実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 看護職員資質向上支援事業	【総事業費】 24,007 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・看護職員の不足数（694 人→198%）	
事業の達成状況	平成 26 年度に実施した看護師業務従事者届けによると、平成 26 年 12 月時点の看護職従事者は 19,097 人であり、第七次看護職員需給見通しにおける平成 26 年度推計需要数を上回っている。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護教員の基礎的能力を養うための講習会の実施と、看護師養成所の実習施設において臨地実習指導を行う者を対象とした講習会を実施し、看護教育に携わる者の資質向上を図った。また、潜在看護師に対し最新の知識と技術を習得させる研修を実施することで、就業に結びつけ看護職者の確保に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業は、それぞれの目的に応じて、看護教員の講習会の実施は看護教員の再教育に必要な知識・技術を熟知している看護教育協議会へ、実習指導者講習会及び潜在看護師の再就職支援は、看護職の継続研修を実施しており、さらに看護職の求人・求職状況も把握している看護協会へ委託することで効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 看護師等養成所運営補助事業	【総事業費】 158,621 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・養成所の国家試験合格率 (99%→100%)	
事業の達成状況	・県内の看護師等養成所の平成 26 年度国家試験合格率は、98%であった。平成 25 年度(99%)と比較すると低下しているが、全国(95.5%)と比較すると高い水準を保っている。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間看護師養成所の運営費を助成することにより、教育内容を充実させることができ、質の高い看護師の養成と安定した看護職者の供給体制の確保につながったと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象経費や基準額は従来の国庫補助事業と変更はないため、スムーズに効率よく事業が執行できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護師等養成所の教育環境整備事業	【総事業費】 25,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・養成所の国家試験合格率 (99%→100%)	
事業の達成状況	・県内の看護師等養成所の平成 26 年度国家試験合格率は、98%であった。平成 25 年度(99%)と比較すると低下しているが、全国(95.5%)と比較すると高い水準を保っている。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 民間看護師養成所において、看護師に求められる実践能力を身につけるためには、臨床現場を疑似体験できる教育環境を整えることが重要であるが、モデル人形などの教育用具等を整備する際に助成を行うことで教育の充実を図り、質の高い看護師の養成ができたと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 それぞれの看護師養成所において、教育環境を整備するために現在必要な備品・演習室の整備に助成することで、効率よく教育の充実を図ることができた。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業	【総事業費】 5,419 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・看護職員の不足数（694 人→198 人）	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○第八次看護職員需給見通しはこれから調査予定のため、隔年で実施する看護師業務従事届けによると、平成 26 年度 12 月時点需給は 19097 人と第七次見通しにおける推計需要数を上回っている。	
事業の有効性・効効率	<p>(1) 事業の有効性 看護職の WLB 推進ワークショップの実施、WLB インデックス調査実施することで、医療施設看護職の労働環境改善への啓発に向け働き続けられる職場作りのための知識、技術の習得が広がったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師就労支援事業について実績があるナースセンターが事業支援することにより、各医療機関や雇用機関との連携ができ効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	<p>・平成27年度看護師等の人材確保の促進に関する法律が改正され、看護職員確保対策としてのナースセンターへの届け出制が本年10月1日施行される。届け出先となるナースセンターも、業務やシテムの見直しが求められ、看護職の勤務する施設全ての施設へ周知を促し理解と協力が必要になってくる。</p> <p>・需給見通し等で数値的な改善は見られるが、実際現場からの看護職不足の声があり、供給の偏り等数値だけではない現状調査も必要と考える。</p>	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 歯科衛生士養成所施設・設備整備事業	【総事業費】 277,884 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口 10 万人対歯科衛生士数（63.2 人→増加）	
事業の達成状況	・人口 10 万人対歯科衛生士数（73.2 人）（平成 26 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 平成 26 年度は生徒の学習用のパソコンを整備し、教育環境の向上が図られた。 今後も継続して歯科衛生士学校の教育環境を整備することで、質の高い歯科衛生士の養成につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 県内の歯科衛生士養成学校 2 校の教育環境を整備し、質の高い歯科衛生士が養成されることで、就労している歯科衛生士数が増加する。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 県内就業准看護師の進学支援事業	【総事業費】 42,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	通信課程進学を希望する県内准看護師を進学につなげる。	
事業の達成状況	平成26年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 平成27年4月より県内の2年課程（准看護師が看護師になるための課程）は募集を停止していることから、本事業の実施により進学を希望している県内准看護師において、進学意欲が促進したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が行う他の看護関係補助金事業と説明会を統一することにより、効率的な周知が出来たと考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 離島へき地の保健師人材確保対策事業	【総事業費】 6,700 千円
事業の対象となる区域	北部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 特定町村の保健師不足数（5人→0人）	
事業の達成状況	・ 平成26年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 離島における保健活動体験セミナーを実施することにより、離島における保健活動に関心を寄せる学生が増える。又退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を実施することにより、保健師不在となっている村へスポット的に人材紹介ができると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 各特定町村単位でなく、県全体で実施することにより、3大学への体験セミナーの周知や人材バンク事業が効率的にできると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 島嶼・へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業	【総事業費】 2,135 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	島しょ・へき地で暮らす人々が、生涯にわたり住み慣れた地域社会で安心して生活し続けられるよう、住民を主体として、行政と保健医療福祉専門職の支援により、「島しょ型地域包括ケアシステム」の構築を支援する。	
事業の達成状況	平成 26 年度は、住民の主体性を把握しモデル島の候補を選定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・「近の島」（座間味島など 11 島）と「遠の島」（波照間島など 10 島）の保健医療福祉介護および地区組織団体など地域のつながりなど現状分析を行い、それぞれのモデル島の候補を選定した。 ・「近の島」の候補は、渡嘉敷島、竹富島、小浜島、「遠の島」の候補は、南大東島、北大東島、伊是名島があがり、県保健医療政策課、県立病院課、高齢者介護福祉課の担当と関連事業と調整した。 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 保健医療福祉介護の脆弱した島しょ地域での地域包括ケアシステム構築に住民の主体性は欠かせない。島しょ地域の住民のつながりの強みを生かし、住民の主体的参加を促すシステム構築に着手する新たな組織の整備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 12 年度から当時の県長寿社会対策室(現在の高齢者介護福祉課)と共同で取り組んだ「沖縄県離島・過疎地域支援事業」の実績を生かし、今回選定するモデル島では効率的に取り組むことができると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 専門看護師・認定看護師の育成事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門看護師数（5人→全国平均） ・ 認定看護師数（139人→全国平均） 	
事業の達成状況	・ 平成26年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 認定看護師の育成により、高度化・専門化する医療現場において専門分野に特化したケアが提供できるようになり、又各分野のリーダーを育成することが、県全体の医療の質の向上に繋がると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 認定看護師の資格取得には、教育機関において6ヶ月以上の研修を受ける必要があるため、研修受講料・県外旅費・滞在費・現場での代替看護師の確保に係る費用が病院負担となっている。それを補助することにより認定看護師の資格取得者が増えると考えられる。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 専任教員育成支援事業	【総事業費】 53320 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 25 年 7 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・専任教員の未受講者数（11 人→0 人）	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 看護教育に携わる者に対して必要な知識や技術を習得させ、看護教育の充実を図るとともに、看護教員に基礎的能力を養うための講習会を実施することで沖縄県における看護師養成所の教育の資質向上を図ることができる考える。</p> <p>（2）事業の効率性 当事業を県内で実施することで、看護教育に携わる者や看護教員の講習会への受講が推進された。そのため、沖縄県の看護師養成所の専任教員の未受講者が少なくなりなくなり、看護師養成所の教育の資質向上が図られると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保	
事業名	【NO.35】 勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 3,937 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%） ・看護職員の不足数（694人→198人） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年3月、沖縄県医療勤務環境改善支援センターを設置（（社）沖縄県医師会委託） ○普及啓発を目的とした研修会を各圏域で開催 <ul style="list-style-type: none"> ①センター主催（北部、中部、南部） ③ 縄労働局主催、センター共催（宮古、八重山） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 医師会、労働局、県が連携し、沖縄県医療勤務環境改善支援センターを設置することで、医療分野の労働勤務環境改善を図る体制を整備することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 年度当初から、支援センター設立準備会を立ち上げ、関係団体や沖縄県労働基準局と調整を行ってきたことから、当該事業の実施は年度後半であったが、円滑に各圏域で研修会を開催することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO36.】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費】 176,464 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%） ・人口10万人対歯科医師数（62人→増加） 	
事業の達成状況	平成26年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 院内保育所の整備・運営などの働きやすさ確保のための環境整備など、改善計画を進める医療機関の取組を支援することで、医療従事者の確保が推進できると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 院内保育所運営費補助金については、既存の国庫補助事業からの振替のため、効率的に執行できると考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に係る事業	
事業名	【NO.37】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 85,508 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児人口 10 万人対小児科医師数 (80.8 人→95 人)	
事業の達成状況	○次の病院へ、夜間及び休日の小児救急医療に係る運営費の補助を実施し、夜間及び休日の小児救急医療体制の確保を図った。 ・ 県立北部病院 ・ 県立南部医療センター・こども医療センター ・ 那覇市立病院 ・ 県立宮古病院 ・ 県立八重山病院	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 他県と同様に、本県においても小児科医の確保は困難な状況であり、小児救急医療を実施する病院は限られている。 そのような中でも、県内の各二次医療圏において、体制が手薄になりやすい夜間や休日の小児救急医療体制を確保することが出来る。</p> <p>(2) 事業の効率性 夜間や休日の小児救急医療体制が、特定の二次医療圏に偏ること無く、県内の全ての二次医療圏において確保することが出来る。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に係る事業	
事業名	【NO.38】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 11,420 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	乳幼児の救急搬送者の軽症率 (81.5%→75%)	
事業の達成状況	<p>地域の小児科医等による、夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談を県内全域を対象とし実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時間 午後 7 時から午後 11 時まで (4 時間) ・実施日 362 日 (暴風警報発令により 3 日間休止) ・相談件数 7,795 件 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 相談者のうち約 7 割が、夜間の小児救急受診を見送っていることから、小児科医の負担軽減に一定の役割を果たしていると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児科医や関係団体が出席する電話相談事業に関する協議会を定期的に開催し、問題点の把握やその改善方法等を検討し、効率的な執行に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 小児救急電話相談事業（拡充）	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	乳幼児の救急搬送者の軽症率（81.5%→75%）	
事業の達成状況	電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会との連携のもと、薬剤師相談窓口を新たに設けた。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 薬剤師相談窓口を設け、小児患者に関する薬の相談を受けてもらうことにより、電話相談事業全体としての質及び量の充実が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 薬剤師相談窓口を設けることにより、これまで相談員が対応していた小児患者に関する薬の相談に対応する時間を、他の相談に振り分けることが可能になり、より多くの相談に対応できる体制が整った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 休日・夜間薬局運営支援事業	【総事業費】 8,142 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の期間	平成 26 年 12 月 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 輪番制薬剤師数 (20 人→40 人)	
事業の達成状況	平成 26 年度は未実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 休日・夜間の運営に係る経費を支援することで、休日・夜間の小児救急医療体制に対応できる薬局の運営体制を構築し、輪番制薬剤師を確保する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会が実施することで、事業の周知・実施が効率的に行えると考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施する事業	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 薬剤師確保対策支援事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 26 年 12 月 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・人口 10 万人対薬剤師数 (144 人→増加)	
事業の達成状況	平成 26 年度は、全国の薬剤師に沖縄県の多くの求人案内が伝わるよう、全国紙および薬剤師向け専門誌・雑誌、電子マガジンの 3 媒体に求人広告の掲載を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 全国紙および薬剤師向け専門誌・雑誌、電子マガジンに求人広告を掲載することで、全国の薬剤師又は薬学部生に広く沖縄県の薬剤師の求人案内を伝えることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 全国紙および薬剤師向け専門誌・雑誌、電子マガジンを使用することで、短期間に効率よく沖縄県の薬剤師の求人案内を伝えることができたと考える。</p>	
その他	地域医療介護総合確保基金の創設に伴い新たに実施した事業	